

ドイツ実子法改正討議部分草案条文対象表

渡 邊 泰 彦

ドイツ連邦法務・消費者保護省は、2019年3月13日に討議部分草案(Diskussionsteilentwurf)「実子法改正法草案」(Entwurf eines Gesetzes zur Reform des Abstammungsrechts⁽¹⁾)を公表した。この草案では、父だけではなく、女性カップルにおいてコマザーが、母とともに2人目の親となることを認めるなど、実子法における大幅な改正を提案している⁽²⁾。

この討議部分草案に先だって連邦法務・消費者保護省は、2015年2月に「ワーキンググループ実子法 (Arbeitskreis Abstammungsrecht)」を設置し、実子法の改正の必要性和その内容について提言するように委託していた。ワーキンググループは、2017年7月4日に「最終報告書 (Abschlussbericht)」を提出し、91のテーゼを提言した⁽³⁾。この最終報告書をベースにして、討議部分草案は検討された。

これとは別に、2017年7月にドイツで同性婚が導入された際に親子関係の規定が同性婚に適用されなかったことから、連邦議会では連合90/緑の党が、2018年6月12日に「同性の人のための婚姻締結の権利の導入に関する法律への実子法規定の適合に関する法律草案」を提出した⁽⁴⁾。この法

(1) Diskussionsteilentwurf des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz, Entwurf eines Gesetzes zur Reform des Abstammungsrechts. 以下、Diskussionsteilentwurfと略する。

(2) その内容については別稿で紹介している。渡邊泰彦「ドイツ実子法改正の動向——ワーキンググループ実子法から討議部分草案まで——」産大法学54巻2号(2020)。

(3) テーゼ(7)から(58)までは、大村敦志監修「各国の親子法制(養子・嫡出推定)に関する調査研究」商事法務(2018)61頁以下(長野史寛執筆)で訳出されている。

(4) Entwurf eines Gesetzes zur Anpassung der abstammungsrechtlichen Regelungen an das Gesetz zur Einführung des Rechts auf Eheschließung für Personen gleichen Geschlechts. 〃

案では、女性間の婚姻においてその一方が子をもうけた場合に他方が2人目の親となるコマザー関係の規定を提案している。⁽⁵⁾

本稿では、討議部分草案の規定を基準に、現行法、最終報告書のテーゼと緑の党の法案の内容を対応させることで、改正の内容と、これらの関係を明確にすることを目的とする。討議部分草案と緑の党の法案が提案する規定の文言において現行法と異なる部分には下線を引いている。最終報告書のテーゼの後に括弧内に記されている数字は、ワーキンググループの11名の委員による賛成、反対、保留の数である（欠席者がいる場合もあるため合計が11とならないテーゼもある）。なお、最終報告書では作成時期との関係から同性婚が考慮されていないため、その点については留意する必要がある。また、討議部分草案の理由において明確に指摘されていない場合であっても、最終報告書のテーゼを筆者の判断により関連する討議部分草案の条文ごとに整理した。

ワーキンググループ実子法最終報告書における提言は、順序を変えて討議部分草案の条文ごとに割り当て、討議部分草案の内容に関係しない一部のテーゼが掲載されていないことから、全体が明らかになるように、最後に提言の一覧を掲載する。

↘ BT-Drucks. 19 / 2665.

(5) 法案の内容については、渡邊泰彦「同性の両親と子 —— ドイツ、オーストリア、スイスの状況 —— (その7)」産大法学で紹介する予定である。

第 1589 条

【討議部分草案】

第 1589 条 血族関係

(1) 他の者に由来する者は、直系血族である。直系血族ではない者が、同一の第三者に由来する者は、傍系血族である。実親子関係は、第 2 節及び第 7 節の条文により定める。

(2) 親等は、介する出生の数により定める。

【現行法】

第 1589 条 血族

(1) 他の者に由来する者は、直系血族である。直系血族ではない者が、同一の第三者に由来する者は、傍系血族である。親等は、介する出生の数により定める。

(2) (削除)

2 人の親の原則

【討議部分草案】(規定なし)

【現行法】(規定なし)

【ワーキンググループ実子法】

(62) 子は、今後も 2 人を超える親を同時に有することができるべきではない。(9:1:0)

(63) しかし、法的親ではないが社会的および遺伝上の親である者が、現行法において与えられているように(例、共同配慮権、面会交流権)、個別の権利と義務を有することは、適切でありうる。(8:1:1)

第 1591 条

【討議部分草案】（現行法と同じ）

【現行法】

第 1591 条 母子関係

子の母は、子を出産した女である。

【ワーキンググループ実子法】

(1) 子の法的母は常に分娩者であるという民法 1591 条の規定は、維持されるべきである。(11:0:0)

(2) 生母を法的母とする原則は、(外国で実施された) 卵子提供又は胚提供について、これらの事案において分娩者が子の遺伝上の母ではない場合であっても、特別規定を必要としない。(10:0:0)

(3) 分娩者に代わる、他の女性（または男性）の合意による法的親子関係設定は、予定されるべきではない。(5:4:2)

(5) 代理懐胎がドイツにおいて現行法により禁止されていることから、代理懐胎の場合の親子関係設定の一般規定は考慮しない。(7:0:3)

(6) 外国で適法に行われた代理懐胎について、子に外国法により設定された親子関係がどのような要件のもとで国内で保たれ続けるかを規定するべきである。(9:0:1)

(59) 許された胚提供の事案において、双方の親の地位の第一次的設定は、提供精子による生殖補助医療の際と同様の原則が適用されるべきである。(10:0:0)

【緑の党法案】

第 1591 条 母子関係

子の母は、次に掲げる女である。

1. 子を分娩した女
2. 出生時に子を分娩した者と婚姻をしている、又は生活パートナーシップにより結びついている女

3. 母子関係を認知した女

第 1592 条

【討議部分草案】

第 1592 条 父子関係及びコマザー関係。

(1) 子の父は、次に掲げる男である

1. 出生時に子の母と婚姻していた男
2. 父子関係を認知した男
3. 第 1589 条 a から第 1598 条 c まで、又は家事事件非訟事件手続法第 182 条第 1 項によりその父子関係が裁判上確定された男

(2) 子のコマザーは、次に掲げる女である。

1. 出生時点において子の母と婚姻していた女
2. コマザー関係を認知した女
3. 第 1598 条 a、第 1598 条 c 又は家事事件非訟事件手続法第 182 条第 1 項によりそのコマザー関係が裁判上確定された女

【現行法】

第 1592 条 父子関係

子の父は、次に掲げる男である。

- 1 出生時に子の母と婚姻していた者
- 2 父子関係を認知した者
- 3 第 1600 条 d 又は家事事件非訟事件手続法第 182 条 1 項によりその父子関係が裁判上確定された者

【ワーキンググループ実子法】

(7) 父と子の法的第一次的親子関係を設定する際には、推定される/証明される遺伝上の父子関係、期待される、または存在する社会的家族の関係の保護、意欲的要素から総合的に判断するべきである。(11 : 0 : 0)

(9) 子の出生時に母が婚姻していたときは、原則として母の夫が子の父となるべきである。(9:0:0)

(10) 夫との親子関係設定とともに、さらに今後も父子関係の認知の可能性もあるべきである。

(39) 同意のコンセプトは、民法 1592 条の現行の規定システムに組み込まれるべきである。(10:0:0)

(40) 第一次的設定の範囲において、公的精子提供からの提供精子による生殖補助医療の場合も、母と出生時に婚姻していた者、父子関係を認知した者または裁判で父と確認された者が子の法的父である。(11:0:0)

(50) 生殖補助医療では、第一次的設定での法的父子関係と法的コマザー関係は、次に掲げる限りで平等に扱う。

1. 出生時に母と生活パートナーシップを行っていた女性は、出生時に母と婚姻していた男性と同様に 2 人目の親となる（民法 1592 条 1 号の拡大）。
2. 女性は、コマザー関係を認知することができる（民法 1592 条 2 号の拡大）。(10:0:1)

(53) 私的な人工授精および自然懐胎の際も父子関係とコマザー関係は、第一次的設定について次に掲げる場合は平等に扱われる。

1. 出生時に母と生活パートナーシップを行っていた女性は、出生時に母と婚姻していた男性と同様に 2 人目の親となる（民法 1592 条 1 号の拡大）。
2. 女性は、2 人目の親としてコマザー関係を認知することができる（民法 1592 条 2 号の拡大）。(9:1:1)

(54) その他の場合において、法的親子関係の確認と第二次段階での訂正については、子の自然懐胎の際の法的親子関係設定に適用する規定を適用すべきである。(10:1:0)

(55) 法律による、または認知に基づく 2 人目の親の地位の第一次的設定は、父子関係とコマザー関係の間で区別するべきではない。(9 : 1 : 1)

(56) 母と並ぶ親の他方(父またはコマザー)は、次に掲げる者とすべきで

ある。

1. 子の出生時に母と婚姻していた、または生活パートナーシップを行っていた者(民法 1592 条 1 号の拡大)
2. 親子関係を認知した者(民法 1592 条 2 号の拡大)
3. その親子関係が裁判で確認された者(9: 1: 1)

(59) 認められた胚提供の事案において、双方の親の地位の第一次的設定は、提供精子による生殖補助医療の際と同様の原則が適用されるべきである。(10: 0: 0)

第 1593 条

【討議部分草案】

第 1593 条 死亡による婚姻解消のときの父子関係及びコマザー関係
死亡により婚姻が解消し、解消から 300 日以内に子が出生したときは、第 1592 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定を準用する。子をその出生から 300 日より前に懐胎したことが確定したときは、この異なる期間を基準とする。再婚した女が第 1 文及び第 2 文により以前の配偶者の子とも第 1592 条第 1 項第 1 号又は第 2 項第 1 号によって新たな配偶者の子ともなる子を出産したときは、新たな配偶者の子とのみ推定する。父子関係又はコマザー関係が取り消され、新たな配偶者が子の父又はコマザーではないことが確定したときは、前の配偶者の子である。

【現行法】

第 1593 条 死亡による婚姻解消のときの父子関係
死亡により婚姻が解消し、解消から 300 日以内に子が出生したときは、第 1592 条第 1 号の規定を準用する。子をその出生から 300 日より前に懐胎したことが確定したときは、この期間を基準とする。再婚した女が第 1 文及び第 2 文により以前の夫の子とも、第 1592 条第 1 号により新たな夫の子ともなる子を出産したときは、子は、新たな夫の子とのみ推定する。父

子関係が取り消され、新たな夫が子の父ではないことが確定したときは、子は、前の夫の子である。

【緑の党法案】

1593 条 離婚又は生活パートナーシップ廃止の際の母子関係又は父子関係

- (1) 死亡により婚姻又は生活パートナーシップが解消し、解消から 300 日以内に子が出生したときは、第 1591 条第 2 号及び第 1592 条第 1 号の規定を準用する。子をその出生から 300 日より前に懐胎したことが確定したときは、この期間を基準とする。
- (2) 再婚した女が前項により前の女性又は男性パートナーの子とも、第 1591 条第 2 号又は第 1592 条第 2 号により新たな配偶者の子ともなる子を出産したときは、子は、新たな配偶者の子とのみ推定する。
- (3) 母子関係又は父子関係が取り消され、新たな妻又は夫が子の母又は父ではないことが確定したときは、子は、前の女性又は男性パートナーの子である。

第 1594 条

【討議部分草案】

第 1594 条 父子関係及びコマザー関係の認知

- (1) 認知の法律効果は、法律に別段の定めがない限り、認知が有効となる時点から主張することができる。認知は、子の出生時に遡って効力を生じる。
- (2) 他の者が父又はコマザーであるときは、認知は、その効力を生じない。
父子関係又はコマザー関係の裁判上の確認の手續が係属しているときも、認知は、その効力を生じない。
- (3) 条件又は期限を付した認知は、その効力を生じない。
- (4) 認知は、子の出生前から行うことができるが、懐胎前には認められない。

【現行法】

第 1594 条 父子関係の認知

- (1) 認知の法律効果は、法律に別段の定めがない限り、認知が有効となる時点から主張することができる。
- (2) 他の男と父子関係が存在する限りにおいて、父子関係の認知は、その効力を生じない。
- (3) 条件又は期限を付した認知は、その効力を生じない。
- (4) 認知は、子の出生前から行うことができる。

【ワーキンググループ実子法】

- (11) 父子関係の認知は、他に認知者の遺伝上の父子関係の証明に係らしめるべきではない。(10:1:0)

【緑の党法案】

第 1594 条 母子関係及び父子関係の認知

- (1) 認知の法律効果は、法律に別段の定めがない限り、認知が有効となる時点から主張することができる。
- (2) 血縁上の母とは異なる女と母子関係が、又は他の男と父子関係が存在する限りにおいて、母子関係又は父子関係の認知は、その効力を生じない。
- (3) 条件又は期限を付した認知は、その効力を生じない。
- (4) 認知は、子の出生前から行うことができる。

第 1595 条

【討議部分草案】

第 1595 条 制限行為能力者又は行為無能力者による認知

- (1) 制限行為能力者は、自らでのみ認知することができる。法定代理人の同意を得なければならない。行為無能力者について、法定代理人は、家庭裁判所の許可を得て認知することができる；法定代理人が世話人であると

きは、家庭裁判所による許可を世話裁判所による許可に代える。

(2) 行為能力を有する被世話人は、自らでのみ認知をすることができる；
第 1903 条の規定に触れるものではない。

(3) 認知は、任意代理人により意思表示をすることはできない。

【現行法】

第 1596 条 行為無能力又は制限行為能力の際の認知及び同意

(1) 制限行為能力者は、自らでのみ認知することができる。法定代理人の同意を得なければならない。行為無能力者について、法定代理人は、家庭裁判所の許可を得て認知することができる；法定代理人が世話人であるときは、世話裁判所の許可を得なければならない。第 1 文から第 3 文までの規定は、母の同意について準用する。

(2) 子が行為無能力である、又は 14 歳未満であるときは、その法定代理人は、これに代わって、認知の同意をすることができる。その他において、行為能力が制限された子は、自らでのみ同意することができる；これについて、法定代理人の同意を得なければならない。

(3) 行為能力を有する被世話人は、自らでのみ認知又は同意をすることができる；第 1903 条の規定に触れるものではない。

(4) 認知及び同意は、任意代理人により意思表示をすることはできない。

第 1596 条

【討議部分草案】

第 1596 条 認知への同意の必要性

(1) 認知は、母の同意を得なければならない。第 1594 条第 3 項及び第 4 文並びに第 1595 条の規定は、同意について準用する。

(2) 認知は、次に掲げる場合において子の同意を得なければならない。

1. 子が 14 歳に達しているとき。

2. 母がこの限りで親の配慮を有していないとき。

子が行為無能力である、又は 14 歳未満であるときは、その法定代理人は、これに代わって、同意をすることができる；第 1595 条第 1 項第 3 文の規定を準用する。その他の場合において、行為能力が制限された子は、自らでのみ同意することができる。第 1594 条第 3 項並びに第 1595 条第 2 項及び第 3 項の規定は、子の同意について準用する。

【現行法】

第 1595 条 認知への同意の必要性

- (1) 認知は、母の同意を得なければならない。
- (2) 認知は、母がこの限りで親の配慮を有していないときは、子の同意も得なければならない。
- (3) 第 1594 条第 3 項及び第 4 項の規定は、同意に準用する。

【ワーキンググループ実子法】

(12) (空いている 2 人目の親の地位について表示された) 父子関係の認知の効力について、母の同意に代わり、将来的には子の同意を必要とすべきである。(9:1:1)

(13) その際に、段階的なシステムが認められるべきである：未成年の子については、子の法定代理人が同意を表示するべきである。14 歳からは、子自らが同意するべきである、これについてその法定代理人の同意を必要とする。成年に達してからは子による同意の表示のみがなお必要である。(10:0:1)

(14) 子またはその法定代理人が父子関係の認知への同意を拒絶するときは、未成年の子について、職権により、被認知者の父子関係について判断する父子関係確認手続が開始するべきである。(6:5:0)

第 1597 条

【討議部分草案】

第 1597 条 要式性；撤回

- (1) 認知及び同意は、公的認証を受けなければならない。
- (2) 認知の認証証書及び認知の効力について重要なすべての意思表示の認証証書は、父、コマザー、母及び子並びに身分登録官に送付しなければならない。
- (3) 認知が認証から 1 年経過しても効力を生じないときは、認知者は、認知を撤回することができる。本条第 1 項及び前項、第 1594 条第 3 項並びに第 1595 条の規定は、撤回に準用する。

【現行法】

第 1597 条 要式性；撤回

- (1) 認知及び同意は、公的認証を受けなければならない。
- (2) 認知の認証証書及び認知の効力について重要なすべての意思表示の認証証書は、父、母及び子並びに身分登録官に送付しなければならない。
- (3) 認知が認証から 1 年経過しても効力を生じないときは、男は、認知を撤回することができる。本条第 1 項及び前項、第 1594 条第 3 項並びに第 1596 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定は、撤回に準用する。

【緑の党法案】

第 1597 条 要式性；撤回

- (1) 認知及び同意は、公的認証を受けなければならない。
- (2) 認知の認証証書及び認知の効力について重要なすべての意思表示の認証証書は、父、母及び子並びに身分登録官に送付しなければならない。
- (3) 認知が認証から 1 年経過しても効力を生じないときは、女又は男は、認知を撤回することができる。本条第 1 項及び前項、第 1594 条第 3 項並びに第 1596 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定は、撤回に準用する。

第 1597 条 a

【討議部分草案】

第 1597 条 a 父子関係又はコマザー関係の濫用的認知の禁止

(1) 子、認知者若しくは母の入国許可若しくは滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、又は国籍法第 4 条第 1 項若しくは第 3 項第 1 文によりドイツ国籍を取得して子の入国許可若しくは滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、父子関係又はコマザー関係を認知することはできない（父子関係又はコマザー関係の濫用的認知）。

(2) 父子関係の濫用的認知について具体的な論拠があるときは、認証した官庁又は認証者は、これを認知者と母への聴聞の後に滞在法第 85 条 a により管轄を有する官庁に通知し、認証を停止しなければならない。次に掲げる場合に具体的な論拠の存在の兆候がある。

1. 認知者又は母若しくは子の執行可能な出国義務があるとき。
2. 認知者又は母若しくは子が難民申請を行い、かつ、難民法第 29 条 a による安全な出身国の国籍を有しているとき。
3. 認知者と母又は子の間に個人的な関係がないとき。
4. 認知者がすでに数回にわたり別の外国人の母の子との父子関係又はコマザー関係を認知しており、かつ、子が認知によりドイツ国籍を得た場合であっても子又は母の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を認知のたびに満たしていたという疑いがあるとき。
5. 認知者又母に父子関係又はコマザー関係の認知又はその同意に対して財産的利益が保証されている、又は約束されているとき。

認証した官庁又は認証者は、認知者、母及び身分登録官にその停止を通知しなければならない。滞在法第 85 条 a により管轄を有する官庁が滞在法第 85 条 a 第 1 項にしたがって父子関係の濫用的認知の存在を確認し、かつ、この判断を取り消すことができないときは、認証を拒否しなければならない。

(3) 認証が前項第 1 文により停止するときは、認知は、認証する他の官庁又は認証者により有効に認証することができない。前項第 4 文の要件が存

在する場合も同様とする。

(4) 本条第1項から第3項までの規定は、第1596条第1項による母の同意について準用する。

(5) 認知者が認知される子の生物学的父である、又は第1598条cによる父若しくはコマザーとしての裁判上の確認のための要件が存在するときは、父子関係又はコマザー関係の認知は、濫用的なものではない。

【現行法】

第1597条a 父子関係の濫用的認知の禁止

(1) 子、認知者又は母の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、又は国籍法第4条第1項又は第3項第1文によりドイツ国籍を取得して子の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、父子関係を認知することはできない（父子関係の濫用的認知）。

(2) 父子関係の濫用的認知について具体的な論拠があるときは、認証した官庁又は認証者は、これを認知者と母への聴聞の後に滞在法第85条aにより管轄を有する官庁に通知し、認証を停止しなければならない。次に掲げる場合に具体的な論拠の存在の兆候がある。

1. 認知者又は母若しくは子の執行可能な出国義務があるとき。
2. 認知者又は母若しくは子が難民申請を行い、かつ、難民法第29条aによる安全な出身国の国籍を有しているとき。
3. 認知者と母又は子の間に個人的な関係がないとき。
4. 認知者がすでに数回にわたり別の外国人の母の子との父子関係を認知しており、かつ、子が認知によりドイツ国籍を得た場合であっても子又は母の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を認知のたびに満たしていたという疑いがあるとき。
5. 認知者又母に父子関係の認知又はその同意に対して財産的利益が保証されている、又は約束されているとき。

認証した官庁又は認証者は、認知者、母及び身分登録官にその停止を通知

しなければならない。滞在法第 85 条 a により管轄を有する官庁が滞在法第 85 条 a 第 1 項にしたがって父子関係の濫用的認知の存在を確認し、かつ、この判断を取り消すことができないときは、認証を拒否しなければならない。

(3) 認証が前項第 1 文により停止するときは、認知は、認証する他の官庁又は認証者により有効に認証することができない。前項第 4 文の要件が存在する場合も同様とする。

(4) 本条第 1 項から第 3 項までの規定は、第 1595 条第 1 項による母の同意について準用する。

(5) 認知者が認知される子の生物学的父であるときは、父子関係の認知は、濫用していないものとするができる。

【ワーキンググループ実子法】

(15) (例えば滞在法上の利益を得るためのみに) 濫用的になされた父子関係の認知を妨げるために官庁が父子関係の認知に異議を唱えることができる規定は必要ない。(11:0:0)

【緑の党法案】

第 1597 条 a 母子関係及び父子関係の濫用的認知の禁止

(1) 子、認知者又は母の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、又は国籍法第 4 条第 1 項又は第 3 項第 1 文によりドイツ国籍を取得して子の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を満たすことを目的として、母子関係又は父子関係を認知することはできない (母子関係又は父子関係の濫用的認知)。

(2) 母子関係又は父子関係の濫用的認知について具体的な論拠があるときは、認証した官庁又は認証者は、これを認知者と母への聴聞の後に滞在法第 85 条 a により管轄を有する官庁に通知し、認証を停止しなければならない。次に掲げる場合に具体的な論拠の存在の兆候がある。

1. 認知者又は母若しくは子の執行可能な出国義務があるとき。

2. 認知者又は母若しくは子が難民申請を行い、かつ、難民法第 29 条 a による安全な出身国の国籍を有しているとき。
3. 認知者と母又は子の間に個人的な関係がないとき。
4. 認知者がすでに数回にわたり別の外国人の母の子との母子関係又は父子関係を認知しており、かつ、子が認知によりドイツ国籍を得た場合であっても子又は母の入国許可又は滞在許可に必要な法律上の要件を認知のたびに満たしていたという疑いがあるとき。
5. 認知者又は母に母子関係若しくは父子関係の認知又はその同意に対して財産的利益が保証されている、又は約束されているとき。

認証した官庁又は認証者は、認知者、母又は身分登録官にその停止を通知しなければならない。滞在法第 85 条 a により管轄を有する官庁が滞在法第 85 条 a 第 1 項にしがって母子関係又は父子関係の濫用的認知の存在を確認し、かつ、この判断を取り消すことができないときは、認証を拒否しなければならない。

(3) 認証が前項第 1 文により停止するときは、認知は、認証する他の官庁又は認証者により有効に認証することができない。前項第 4 文の要件が存在する場合も同様とする。

(4) 本条第 1 項から第 3 項までの規定は、第 1595 条第 1 項による母の同意について準用する。

(5) 認知者が認知される子の生物学的父であるときは、母子関係又は父子関係の認知は、濫用していないものとすることができる。

第 1598 条

【討議部分草案】（現行法と同じ）

【現行法】

第 1598 条 認知、同意及び撤回の無効

(1) 認知、同意及び撤回は、第 1594 条第 2 項から第 4 項まで及び第 1595 条から第 1597 条までによる要件を満たさないときにのみ、その効力を生

じない。認知及び同意は、第 1597 条 a 第 3 項の事案及び第 1597 条 a 第 3 項との関連における第 4 項の事案において効力を生じない。

(2) ドイツの身分登録簿への登録から 5 年を経過したときは、認知は、本条までの規定に掲げる要件を満たしていない場合であっても、その効力を生じる。

第 1598 条 a

【討議部分草案】

第 1598 条 a 父子関係又はコマザー関係の裁判上の確認

(1) 第 1592 条第 1 項第 1 号及び第 2 号若しくは第 2 項第 1 号及び第 2 号又は第 1593 条による父子関係又はコマザー関係が存在しないときは、父子関係又はコマザー関係は、裁判で確認することができる。

(2) 父子関係又はコマザー関係の法律効果は、法律から別段のことが明らかとならない限り、その確認の時点から主張することができる。確認の効力は、子の出生時点に遡及する。

【現行法】

第 1600 条 d 父子関係の裁判上の確認

(1) 第 1592 条第 1 号及び第 2 号又は第 1593 条による父子関係が存在しないときは、父子関係は、裁判で確認することができる。

(5) 父子関係の法律効果は、法律から別段のことが明らかとならない限り、その確認の時点から主張することができる。

【ワーキンググループ実子法】

(21) 法的父子関係の裁判上の確認の規定について、改正は必要ない。(8:0:0)

(51) 意図するコマザーの法的親子関係の確認（民法 1600 条 d との関連における 1592 条 3 号）は、生殖補助医療の事案において、意図する父と

同様に、同じ要件のもとで可能であるべきである。(10:0:1)

【緑の党法案】

第 1600 条 d

(1) 第 1592 条第 1 号及び第 2 号若しくは第 1593 条による父子関係が存在しないとき、又は第 1591 条第 2 号による母子関係が存在しないときは、父子関係は、裁判で確認することができる。

第 1598 条 b

【討議部分草案】

第 1598 条 b 生物学的血縁関係に基づく父子関係の裁判上の確認

(1) 子と血縁関係を有する男を子の父として確認することができる；第 1598 条 c に触れるものではない。

(2) 父子関係の裁判上の確認の手續において、受胎期間中に母と同衾した男を父と推定する。父子関係への重大な疑いが存在するときは、推定は、妥当しない。

(3) 子の出生前 300 日から 181 日までの期間を 300 日目及び 181 日目を含めて受胎期間とみなす。子をこの期間外に懐胎したことが確定したときは、この異なる期間を受胎期間とみなす。

【現行法】

第 1600 条 d 父子関係の裁判上の確認

(2) 父子関係の裁判上の確認の手續において、受胎期間中に母と同衾した男を父と推定する。父子関係への重大な疑いが存在するときは、推定は、妥当しない。

(3) 子の出生前 300 日から 181 日までの期間を 300 日目及び 181 日目を含めて受胎期間とみなす。子を第 1 文の期間外に懐胎したことが確定したときは、この異なる期間を受胎期間とみなす。

【ワーキンググループ実子法】

(57) 裁判において、法的な親の一方として、原則として、遺伝上の親の一方を確定しなければならない。生殖補助医療の事案においては（一定の他の要件のもとで、提案 34 以下、41 以下を見よ）、生殖補助医療に同意した者（男性または女性）を母と並ぶ 2 人目の親と確認するべきである（民法 1592 条 3 号の拡大）。（10:0:1）

第 1598 条 c

【討議部分草案】

第 1598 条 c 人工生殖の場合の裁判上の確認

(1) 第三者の提供精子を使用して臓器移植法第 1 条 a 第 9 号の意味における医療施設において生殖補助医療により子を懐胎した場合において、次に掲げるときは、精子提供者を子の父として裁判で確認することはできない。

1. 自らの精子を精子提供者登録法第 2 条第 1 項第 1 文の意味における採取施設の任意に委ねたとき。
2. 親子関係を明確に放棄し、かつ、前号に掲げる要件は存在しないが精子提供者登録法第 2 条第 2 項第 1 文による精子提供者登録簿への自己の情報の記載に承諾することを表示するとき。

胚提供の事案において自らの精子によって胚を生じさせた男も、第 1 文の意味における精子提供者である。

(2) 前項の場合において、母と合意して人工生殖に同意した者を、父又はコマザーとして裁判で確認することができる；成人のみが同意することができる。複数の者が同意したときは、母への精子注入又は受精胚の移植前になされた最後の同意が基準となる。

(3) 第 1 項第 1 文第 2 号及び第 2 項に掲げる表示は、文書によることを要する；電子形式は、排除する。第 1594 条第 3 項及び第 1595 条の規定を準用する。

(4) 第 2 項に定める表示は、撤回することができる。第 1594 条第 3 項及

び第 1595 条の規定は、撤回に準用する。母への精子注入又は受精胚の移植の後は、撤回することができない。

【現行法】

第 1600 条 d 父子関係の裁判上の確認

(4) 提供者が精子提供者登録法第 2 条第 1 項第 1 文の意味における採取施設の任意に委ねた精子を非当事者間で使用して臓器移植法第 1 条 a 第 9 号の意味における医療施設において生殖補助医療により子を懐胎したときは、精子提供者を子の父として確認することはできない。

【ワーキンググループ実子法】

(34) 精子バンクによって使用可能とされた提供精子による生殖補助医療の際に、母および意図する父の同意は、精子提供者による親の地位の放棄と結びついて、法的親子関係設定について自然生殖行為の代わりとなるべきである。(10:0:0)

(35) 生殖補助医療への同意により、同意者は、それによって懐胎され、同意者が原則として離れるべきでもない子について責任を引き受ける。(10:0:0)

(36) 母および意図する父の同意は、公的認証しなければならない。(6 人が「ならない (müssen)」に賛成し、3 人が「ならない (müssen)」ではなく「べき (sollen)」に賛成)(6:3:1)

(37) 精子提供者による法的父子関係の放棄は、(推断的に)採取施設での提供精子の引渡しから生じる。(7:3:0)

(38) 母への提供精子の注入または受精卵もしくは胚の移植が同意の存在の基準時となるべきである。この時点までに、すべての同意は撤回することができる。(10:0:0)

(39) 同意のコンセプトは、民法 1592 条の現行の規定システムに組み込むべきである。(10:0:0)

(41) 母と婚姻していない意図する父が父子関係を認知しないときは、生

殖補助医療へのその同意に基づいて裁判でこの者を子の法的父と確認することができる。(11:0:0)

(42) 精子提供者は、子の法的父と確認できるべきではない。(11:0:0)

(48) 私的な提供精子を使用するときも、生殖補助医療の際の親子関係設定は、公的提供精子の使用の際と同じ規定によって次に掲げる場合に生じる。

1. 意図する親が同意するとき。
2. 提供者が法的父子関係を文書で放棄しているとき。
3. 医師が提供者登録簿に情報を転送できるために、提供者が提供者登録簿へのその情報の記載に同意を表示しているとき。(10:0:0)

(49) 私的な精子提供を使用した（「容器提供」、類型 3）、または公的提供精子を使用した（類型 4）私的な人工授精の事案において、親子関係設定は、原則として自然懐胎に適用される条文によるべきである。(10:0:0)

(57) 裁判において、法的親の一方として、原則として、遺伝上の親の一方を確定しなければならない。生殖補助医療の事案においては（一定の他の要件のもとで、提案 34 以下、41 以下を見よ）、生殖補助医療に同意した者（男性または女性）を母と並ぶ 2 人目の親と確認するべきである（民法 1592 条 3 号の拡大）。(10:0:1)

第 1599 条

【討議部分草案】

第 1599 条 父子関係又はコマザー関係の不存在

(1) 取消しに基づいて男が子の父ではない、又は女がコマザーではないことの確認が確定したときは、第 1592 条第 1 号、第 2 号及び第 2 項第 1 号、第 2 号並びに第 1593 条の規定は適用しない。

(2) 第三者が父子関係又はコマザー関係を子の出生時に母と婚姻していた者の同意を得て次に掲げる場合に認知したときは、第 1592 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号並びに第 1593 条の規定は適用しない。

1. 子の出生前又は出生後8週間内に認知したとき。

2. 離婚申立てを認容する決定の確定から1年以内に認知し、かつ、離婚申立てが子の出生時に係属していたとき。

第1594条第2項第1文の規定は適用しない。

(3) 第1594条第3項、第4項、第1595条及び第1597第1項、第2項並びに第1598条第1項の規定は、子の出生時に母と婚姻していた者について準用する。

【現行法】

第1599条 父子関係の不存在

(1) 取消しに基づいて男が子の父ではないことの確認が確定したときは、第1592条第1号及び第2号並びに第1593条の規定は適用しない。

(2) 離婚申立係属後に子が出生し、かつ、第三者が離婚申立てを認容する決定の確定後遅くとも1年以内に父子関係を認知したときは、第1592条第1号及び第1593条の規定は適用しない；第1594条第2項の規定は適用しない。第1595条及び第1596条により必要な意思表示とともに、認知は、出生時点に子の母と婚姻していた男の同意を得なければならない；第1594条第3項及び第4項、第1596条第1項第1文から第3文まで、第3項及び第4項、第1597条第1項及び第2項並びに第1598条第1項の規定は、この同意に準用する。認知は、早くとも離婚申立てを認容する決定の確定により効力を生じる。

【ワーキンググループ実子法】

(4) 法的母子関係の取消しは、今後も－(外国で行われた) 卵子提供または胚提供の事案においても－できるべきではない。(6:4:0)

(8) 合意による表示は、第一次的設定において一定の要件のもとで他の設定要件に対して優先させることができる。(11:0:0)

(52) 第二次段階での訂正の可能性についても、法的父子関係と法的コマー関係は平等に扱われるべきである。(10:0:1)

[草案 1599 条 2 項、3 項関係]

(16) これまで民法 1599 条 2 項によっていわゆる「離婚付带的認知 (scheidungsakzessorische Anerkennung)」としてのみ可能な、すでに 2 人目の親の地位を有する者がある場合における父子関係の認知の可能性を拡大すべきである。(11:0:0)

(17) 母となる者が婚姻しているときは、第三者も父子関係を妊娠者とその夫の同意を得て出生前に認知できるものとし、婚姻が存在するにもかかわらず第三者が子の出生により子の法的父となることができる。(11:0:0)

(18) 母が子の出生時に婚姻しているときは、第三者は、父子関係を母とその夫の同意を得て子の出生から 8 週間内に認知できるべきである。(10:1:0)

(19) 上記の規定 (テーゼ 17、18) とともに、民法 1599 条 2 項における離婚に付帯する認知は原則として維持する。(5:3:1)

(20) その際に、父子関係の認知の前提として離婚の既判力を必要とはせず、条文を新たに規定するべきである。(8:0:1)

【緑の党法案】

第 1599 条 母子関係及び父子関係の不存在

(1) 子を分娩した女の女性配偶者又は生活パートナーによる取消しに基づきこの配偶者又は生活パートナーが子の母ではないことが確定したときは、第 1592 条第 2 号は適用しない。

(2) 取消しに基づいて男が子の父ではないことの確認が確定したときは、第 1592 条第 1 号及び第 2 号並びに第 1593 条の規定は適用しない。

(3) 離婚申立係属後に子が出生し、かつ、第三者が離婚申立てを認容する決定の確定後遅くとも 1 年以内に父子関係を認知したときは、第 1592 条第 1 号及び第 1593 条の規定は適用しない; 第 1594 条第 2 項の規定は適用しない。第 1595 条及び第 1596 条により必要な意思表示とともに、認知は、出生時点に子の母と婚姻していた男の同意を得なければならない; 第

1594 条第 3 項及び第 4 項、第 1596 条第 1 項第 1 文から第 3 文まで、第 3 項及び第 4 校、第 1597 条第 1 項及び第 2 項並びに第 1598 条第 1 項の規定は、この同意に準用する。認知は、早くとも離婚申立を認容する決定の確定により効力を生じる。

第 1600 条

【討議部分草案】

第 1600 条 取消権者

(1) 次に掲げる者は、父子関係又はコマザー関係の取消権を有する。

1. 第 1592 条第 1 項第 1 号及び第 2 号若しくは第 2 項第 1 号及び第 2 号又は第 1593 条の規定により父子関係又はコマザー関係が存在する者
2. 子の母と受胎期間中に同衾したことについて宣誓に代わる保証をした男（推定される生物学的父）
3. 第三者の提供精子を使用した生殖補助医療に母とともに同意した者（意図する父又は意図するコマザー）

4. 母

5. 子

(2) 精子提供者は、第 1598 条 c 第 1 項による人工生殖の事案において取消権を有しない。

【現行法】

第 1600 条 取消権者

(1) 次に掲げる者は、父子関係の取消権を有する。

1. 第 1592 条第 1 号、第 2 号及び第 1593 条により父子関係を有する男
2. 子の母と受胎期間中に同衾したことについて宣誓に代わる保証をした男

3. 母

4. 子

【ワーキンググループ実子法】

(22) 法的父子関係が母との婚姻に基づくときは、父は、現行法と同様に、彼が子の遺伝上の父ではないことを理由に取り消すことができるべきである。(11:0:0)

(26) 母の取消権は、法的父の取消権に対応するものとする。それゆえ、母は、婚姻または認知に基づく父子関係を取り消すことができるべきである、ただし、母が子の代理人として認知に同意したときはその限りではない。(8:3:0)

(46) 意図する、非法的父は、自然懐胎の事案における遺伝的で非法的父と同じ要件のもとで、他の男性の法的父子関係を取り消すことができる。(9:1:0)

(47) 精子提供者には、公的精子提供の場合に取消権が与えられるべきではない。(10:0:0)

【緑の党法案】

第 1600 条 父子関係の取消し

(1) 次に掲げる者は、父子関係の取消権を有する。

1. 第 1592 条第 1 号、第 2 号及び第 1593 条により父子関係を有する男
2. 子の母と受胎期間中に同衾したことについて宣誓に代わる保証をした男
3. 母
4. 子

(2) 前項 2 号による取消権は、子と前項 1 号の意味におけるその父の間に社会的家族的関係が存在しないこと、又は父の死亡時点に存在しており、かつ、取消権者が子の生物学的父であることを要件とする。

(3) 前項による社会的家族的関係は、本条第 1 項第 1 号の意味における父が基準時に子について実際の責任を負うとき、又は負っていたときに存在する。実際の責任は、本条第 1 項第 1 号の意味における父が子の母と婚姻しているとき、又は子と長期間にわたり住居共同体において共同生活して

いたときに、通常は存在する。

(4) 男と母の同意を得て第三者の提供した人工生殖により子を懐胎したときは、男又は母による父子関係の取消しは、排除する。第三者による父子関係の取消しは、第三者が文書による宣言で取消権を放棄していたときは、許されない。

第 1599 条 a 母子関係の取消し

(1) 次に掲げる者は、第 1591 条第 2 号及び第 3 号による母子関係の取消権を有する。

1. 第 1591 条第 2 号により母子関係が存在する女
2. 子が受胎期間内に自らの精子により懐胎したことについて宣誓に代わる保証をした男

(2) 前項第 1 号による取消しは、女性配偶者又は女性生活パートナーが文書による表示でその取消権を放棄していたときは、許されない。

(3) 第 1 項第 2 号による取消しは、男が文書による表示でその取消権を放棄していたときは、許されない。男が子を懐胎させた精子を精子バンク又は医療機関に売却していたときは、取消権を放棄したものとみなす。

(4) 第 1 項第 2 号による取消しは、子と第 1591 条第 2 号及び第 3 号の意味におけるその母との間に社会的家族的関係が存在しないこと、又は子の死亡時に存在していないこと、及び取消者が子の血縁上の父であることを要件とする。第 1600 条第 3 項を準用する。

第 1600 条 a

【討議部分草案】

第 1600 条 a 取消時の父子関係又はコマザー関係の不存在

(1) 父子関係又はコマザー関係の不存在は、次に掲げる場合において確認することができる。

1. 父、コマザー、母又は子による取消し：第 1600 条第 1 項第 1 号に掲げる者が子の生物学的父ではないとき、又は第 1598 条 c による父又はコマザーとしての確認の要件が存在しないとき。
2. 推定される生物学的父による取消し：この者が実際に子の生物学的父であるとき。
3. 意図する父又は意図する母による取消し：第 1598 条 c の規定により取消権者を父又はコマザーと裁判で確認するための要件が存在するとき。

第 1600 条 b 及び第 1600 条 c の規定に触れるものではない。

(2) 推定される生物学的父、意図する父又はコマザーが取り消すときは、父子関係又はコマザー関係の不存在は、子及びその父若しくはコマザーの間に社会的家族的関係が存在しない、又はその死亡時点において存在していなかった場合にのみ確認される、ただし、子が生後 6 ヶ月未満であるときは、この限りではない。子の社会的家族的関係が取消権者との間にも存在し、かつ、この関係が子にとってより重要であるときは、第 1 文の規定は適用しない。

(3) 父又はコマザーが前項第 1 文により基準となる時点に子に対して現実の責任を負うとき、又は負っていたときは、子とその父又はコマザーの間に社会的家族的関係が存在する。父又はコマザーが子の母と婚姻しているとき、又は子と長期間にわたり住居共同体において共同生活していたときは、現実の責任の引受けは、通常は存在する。第 1 文及び第 2 文は、子と取消権者の間の社会的家族的関係に準用する。

【現行法】

1600 条 取消権者

(2) 前項 2 号による取消権は、子と前項 1 号の意味におけるその父の間に社会的家族的関係が存在しないこと、又は父の死亡時点で存在しておらず、かつ、取消権者が子の生物学的父であることを要件とする。

(3) 前項による社会的家族的関係は、本条第 1 項第 1 号の意味における父が基準時に子について実際の責任を負うとき、又は負っていたときに存在する。本条第 1 項第 1 号の意味における父が子の母と婚姻しているとき、又は子と長期間にわたり住居共同体において共同生活していたときに、現実の責任の引き受けは、通常は存在する。

【ワーキンググループ実子法】

(22) 法的父子関係が母との婚姻に基づくときは、父は、現行法と同様に、彼が子の遺伝上の父ではないことを理由に取り消すことができるべきである。(11:0:0)

(27) 父子関係を取り消すという子の可能性は、現行法に比べて制限されるべきである。(6:4:1)

(28) 法的父と遺伝上の血縁関係がないことを理由とする子の取消権は、一定の要件がある場合にのみ存在するべきである、例えば

1. 父が死亡しているとき。
2. 父が子に対して重大な過誤を行ったとき。
3. 父が同意しているとき。

4. 父との確立した社会的家族的関係が生じていないとき。(6:4:1)

(29) 遺伝上の父による取消しは、現行法と同様に知ることに係らしめた期間内において可能とするべきである。

取消しについて、法的父との子の社会的家族的関係とともに遺伝上の父との子の社会的家族的関係も考慮して、重要性を判定するべきである。

より以前からだが存続していない法的父との社会的家族的関係は、考慮すべきではない。(9:1:1)

(30) 出生後の確定した短期間のうちは、法的父との子の社会的家族的関係を考慮することなく、遺伝上の父は、取り消すことができるべきである。

(9:2:0)

(54) その他の場合において、法的親子関係の確認と第二次段階での訂正については、子の自然懐胎の際の法的親子関係設定に適用する規定を適用するべきである。(10:1:0)

(58) 第二次段階での訂正の際も、コマザー関係と父子関係を区別するべきではない。この場合も、私的な人工授精または生殖補助医療のいずれであるのかが重要である。(10:0:1)

【緑の党法案】

(緑の党法案 1600 条 2 項、3 項を参照)

第 1600 条 b

【討議部分草案】

第 1600 条 b 人工生殖の場合における取消しの排除

母及び父又はコマザーの同意により第三者の提供精子を使用した人工生殖によって子を懐胎したとき、又は胚提供により子が生まれたときは、父、コマザー又は母による父子関係又はコマザー関係の取消しは、排除する；第 1598 条 c 第 3 項により同意について予定する様式の遵守は要しない。

【現行法】

1600 条 取消権者

(4) 男と母の同意を得て第三者の提供精子を使用した人工生殖により子を懐胎したときは、男又は母による父子関係の取消しは、排除する。

【ワーキンググループ実子法】

(43) 法的父は、彼が生殖補助医療に有効に同意したときは、その父子関

係を、彼が遺伝上の父ではないことを理由に取り消すことができるべきではない。この者は、生殖補助医療に同意していなかった、または子が生殖補助医療によって生まれたのではない（他の男性により自然に懐胎された）ことのみを理由に取り消すことができるべきである。(11:0:0)

(44) 母が生殖補助医療に有効に同意したときは、母も、意図する父の父子関係を取り消すことができるべきではない。(11:0:0)

(45) テーゼ 28 に対応して制限された取消権を、公的精子提供から生まれた子も有する。それゆえ、子は、(意図する父との) 法的父子関係を次に掲げる場合において遺伝上の血縁関係が存在しないことを理由に取り消すことができる。

1. 父が死亡しているとき。
2. 父が子に対する重大な過誤を行ったとき。
3. 父が了承したとき。
4. 父との確立した社会的家族的関係が生じていないとき。(6:5:0)

(49) 私的な精子提供を使用した（「容器提供」、類型 3）、または公的提供精子を使用した（類型 4）私的な人工授精の事案において、親子関係設定は、原則として自然懐胎に適用される条文によるべきである。(10:0:0)

【緑の党法案】

(緑の党法案 1600 条 4 項を参照)

第 1600 条 c

【討議部分草案】

第 1600 条 c 認知後の取消しの排除

(1) 父が子の生物学的父ではないことを知りながら父子関係を認知したときは、父による取消しは、排除する。第三者の提供精子又は提供胚を使用した人工生殖に父が同意したが、他の方法で子が懐胎されたときは適用しない、ただし、父が認知の時にこのことを知っていたときは、この限りで

はない。

(2) コマザーがコマザー関係を認知したときは、コマザーによる取消しは、排除する。前項第2文の規定を準用する。

(3) 認知者が子の生物学的父ではないことを知りながら母が父子関係の認知に同意したとき、又は母がコマザーの認知に同意したときは、母による取消しは、排除する。

【現行法】なし

【ワーキンググループ実子法】

(24) 法的父がその遺伝上の父子関係がないことを知りながら認知したときは、彼は、原則としてその父子関係を取り消すことができるべきではない。(10:1:0)

(25) 法的父が父子関係の認知の際にその遺伝上の父子関係に反する事情を知っていたときは、取消しは、すでに排除されているべきである。(10:1:0)

(26) 母の取消権は、法的父の取消権に対応するものとする。それゆえ、母は、婚姻または認知に基づく父子関係を取り消すことができるべきである、ただし、母が子の代理人として認知に同意したときはその限りではない。(8:3:0)

(52) 第二次段階での訂正の可能性についても、法的父子関係と法的コマザー関係は平等に扱われるべきである。(10:0:1)

(58) 第二次段階での訂正の際も、コマザー関係と父子関係を区別するべきではない。この場合も、私的な人工授精の生殖補助医療のいずれであるのかが重要である。(10:0:1)

第 1600 条 d

【討議部分草案】

第 1600 条 d 本人による取消し、制限行為能力又は行為無能力の際の取消し

- (1) 取消しは、任意代理人によって行うことはできない。
- (2) 第 1600 条第 1 項第 1 号から 第 4 号 までの意味における取消権者は、父子関係又は コマザー関係 を自らでのみ取り消すことができる。取消権者が行為能力を制限されているときも同様とする；取消権者は、取消しについて法定代理人の同意を要しない。取消権者が行為無能力であるときは、その法定代理人のみが取り消すことができる。
- (3) 行為無能力である、又は制限行為能力者である子については、法定代理人のみが取り消すことができる。
- (4) 法定代理人による取消しは、本人の福祉に資する場合にのみ認められる。
- (5) 行為能力を有する被世話人は、父子関係又は コマザー関係 を自らでのみ取り消すことができる。

【現行法】

第 1600 条 a 本人による取消し；制限行為能力又は行為無能力の際の取消し

- (1) 取消しは、任意代理人によって行うことはできない。
- (2) 第 1600 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの意味における取消権者は、父子関係を自らでのみ取り消すことができる。取消権者が行為能力を制限されているときも同様とする；取消権者は、これについて法定代理人の同意を要しない。行為無能力であるときは、その法定代理人のみが取り消すことができる。
- (3) 行為無能力である、又は制限行為能力者である子については、法定代理人のみが取り消すことができる。
- (4) 法定代理人による取消しは、本人の福祉に資する場合にのみ認められ

る。

(5) 行為能力を有する被世話人は、父子関係を自らでのみ取り消すことができる。

【緑の党法案】

第 1600 条 a 本人による取消し；制限行為能力又は行為無能力の際の取消し

(1) 取消しは、任意代理人によって行うことはできない。

(2) 第 1599 条 a 第 1 号及び第 2 号並びに第 1600 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの意味における取消権者は、母子関係及び父子関係を自らでのみ取り消すことができる。取消権者が行為能力を制限されているときも同様とする；取消権者は、これについて法定代理人の同意を要しない。行為無能力であるときは、その法定代理人のみが取り消すことができる。

(3) 行為無能力である、又は制限行為能力者である子については、法定代理人のみが取り消すことができる。

(4) 法定代理人による取消しは、本人の福祉に資する場合にのみ認められる。

(5) 行為能力を有する被世話人は、父子関係を自らでのみ取り消すことができる。

第 1600 条 e

【討議部分草案】

第 1600 条 e 取消期間

(1) 父子関係又はコマザー関係は、1 年以内に裁判により取り消すことができる；子が取り消すときは、期間は 3 年とする。期間は、父子関係又はコマザー関係に反する事情を権利者が知った時点からその進行を始める；第 1600 条 a 第 2 項第 1 文の意味における社会的家族的関係の存在は、期間の経過を妨げない。

(2) 期間は、子の出生前及び認知が有効となる前には進行を始めない。第1593条第4文の場合において、期間は、母の新たな配偶者が父でもコマザーでもないことを確認する判決の確定前にその進行を始めない。

(3) 未成年の子の法定代理人が父子関係又はコマザー関係を適時に取り消さなかったときは、子は、成年に達した後に自らで取り消すことができる。この場合において、期間は、成年に達するまで、及び父子関係又はコマザー関係に反する事情を知り得る時点まではその進行を始めない。

(4) 行為無能力者の法定代理人が父子関係又はコマザー関係を適時に取り消さなかったときは、取消権者は、行為能力を回復した後に自らで取り消すことができる。前項第2文の規定を準用する。

(5) 期間は、第1600条d第2項による手続の開始により新たにその進行を始める；第204条第2項の規定を準用する。取消権者が違法な強迫により取消しを妨げられているときは、期間は、新たにその進行を始める。第204条第1項第4号、第8号、第13号、第14号及び第2項並びに第206条から第210条までの規定を準用する。

(6) 父子関係又はコマザー関係の効果が子にとって期待不可能となる事情を知り得るに至ったときは、第1項第1文の期間は、子についてこの時点から新たに進行を始める。

【現行法】

第1600条b 取消期間

(1) 父子関係は、2年以内に裁判により取り消すことができる。期間は、父子関係に反する事情を権利者が知った時点からその進行を始める；第1600条第2項前段の意味における社会的家族的関係の存在は、期間の経過を妨げない。

(1a) (削除)

(2) 期間は、子の出生前及び認知が有効となる前には進行を開始しない。第1593条第4文の場合において、期間は、母の新たな夫が子の父ではないことを確認する判決の確定前にその進行を始めない。

- (3) 未成年の子の法定代理人が父子関係を適時に取り消さなかったときは、子は、成年に達した後に自らで取り消すことができる。この場合において、期間は、成年に達するまで、及び父子関係に反する事情を知り始める時点まではその進行を始めない。
- (4) 行為無能力者の法定代理人が父子関係を適時に取り消さなかったときは、取消権者は、行為能力を回復した後に自らで取り消すことができる。前項第2文の規定を準用する。
- (5) 期間は、第1598条a第2項による手続の開始により新たにその進行を始める；第204条第2項の規定を準用する。取消権者が違法な強迫により取消しを妨げられているときは、期間は、新たにその進行を始める。第204条第1項第4号、第8号、第13号、第14号及び第2項並びに第206条から第210条までの規定を準用する。
- (6) 父子関係の効果が子にとって期待不可能となる事情を知り始めるときは、第1項第1文の期間は、子についてこの時点から新たに進行を始める。

【ワーキンググループ実子法】

- (23) 取消しは、遺伝上の父子関係に反する事情を知った時から1年以内は許されるべきである。この期間は、従来と同様に、早くとも子の出生から進行を始めるべきである。(8:3:0)
- (29) 遺伝上の父による取消しは、現行法と同様に知ることに係らしめた期間内において可能とするべきである。
- 取消しについて、法的父との子の社会的家族的関係とともに遺伝上の父との子の社会的家族的関係も考慮され、重要性を判定するべきである。
- より以前からだが存続していない法的父との社会的家族的関係は、考慮すべきではない。(9:1:1)
- (33) 取消権が存在する限りで、従来の2年に代わり、知ることに係らしめる取消期間を1年とする。(7:4:0)

【緑の党法案】

第 1600 条 b 取消期間

(1) 第 1592 条第 2 号による母は、その母子関係を 6 月内は取り消すことができる。期間は、子の出生を知った時からその進行を始める。

(1a) 第 1592 条第 2 号による母子関係及び父子関係は、2 年内に裁判により取り消すことができる。期間は、父子関係に反する事情を権利者が知った時点からその進行を始める；第 1600 条第 2 項前段の意味における社会的家族的関係の存在は、期間の経過を妨げない。

(3) 未成年の子の法定代理人が父子関係を適時に取り消さなかったときは、子は、成年に達した後に自らで取り消すことができる。この場合において、期間は、成年に達するまで、及び父子関係に反する事情を知り得る時点まではその進行を始めない。

(4) 行為無能力者の法定代理人が父子関係を適時に取り消さなかったときは、取消権者は、行為能力を回復した後に自らで取り消すことができる。前項第 2 文の規定を準用する。

(5) 期間は、第 1598 条 a 第 2 項による手続の開始により新たにその進行を始める；第 204 条第 2 項の規定を準用する。取消権者が違法な強迫により取消しを妨げられているときは、期間は、新たにその進行を始める。第 204 条第 1 項第 4 号、第 8 号、第 13 号、第 14 号及び第 2 項並びに第 206 条から第 210 条までの規定を準用する。

(6) 父子関係の効果が子にとって期待不可能となる事情を知り得るに至ったときは、第 1 項第 1 文の期間は、子についてこの時点から新たに進行を始める。

第 1600 条 f

【討議部分草案】

第 1600 条 f 取消手続における父子関係の推定

父子関係を認知した男が父子関係を取り消し、かつ、その認知に第 119 条

第 1 項又は第 123 条による意思の瑕疵があるときは、第 1598 条 b 第 2 項及び第 3 項の規定は、父子関係取消手続において準用する。

【現行法】

第 1600 条 c 取消手続における父子関係の推定

- (1) 父子関係取消手続において、第 1592 条第 1 号、第 2 号及び第 1593 条による父子関係が存在する男と子が血縁関係を有すると推定する。
- (2) 父子関係を認知した男が父子関係を取消し、かつ、その認知に第 119 条第 1 項、第 123 条による意思の瑕疵があるときは、前項の推定は適用しない；この場合において、第 1600 条 d 第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

第 1600 条 g

【討議部分草案】

第 1600 条 g 生物学的血縁関係の解明のための遺伝子検査への同意請求権

(1) 子の生物学的血縁関係を解明するために、次に掲げる場合に、DNA 親子鑑定への同意及び検査に適した遺伝子検体採取への受忍を求めることができる。

1. 父が母及び子に対して
2. 母が父及び子に対して
3. 子が母及び父に対して
4. 子が、状況に応じて生物学的父と考える男に対して、ただし、子が未成年であり、かつ、男を第 1598 条 a 及び第 1598 条 b により父と確認できるときは、この限りではない
5. 子が、状況に応じて遺伝上のみの母と考える女に対して
6. 子の母と受胎期間に同衾したことについて宣誓に代わる保証をした男が母と子に対して

子が16歳に達したときは、子は、自らでのみこれを行うことができる。

遺伝子検体は、学会の承認された原則に従って採取しなければならない。

(2) 解明権利者の申立てにより、家庭裁判所は、与えられていない同意を代行し、検体採取への受忍を命じなければならない。

(3) 生物学的血縁関係の解明が解明権利者の利益を考慮しても子に期待不可能であるほどに未成年の子の福祉を著しく害するときは、その限りにおいて、裁判所は、第1項第1文1号及び2号の事案において手続を停止する。生物学的血縁関係の解明が未成年の子の福祉を著しく害するときは、その限りにおいて、裁判所は、第1項第1文第6号の事案において手続を停止する。

(4) DNA 親子鑑定に同意し、かつ、遺伝子検体を提出した者は、親子鑑定を実施させる解明権利者に対して親子鑑定書の閲覧又は謄本の手交を求めることができる。前文による請求からの争訟について、家庭裁判所が判断する。

【現行法】

第1598条a 生物学的血縁関係の解明のための遺伝子検査への同意請求権

(1) 子の生物学的血縁関係を解明するために、次に掲げる者に対して、DNA 親子鑑定への同意及び検査に適した遺伝子検体採取への受忍を求めることができる。

1. 父が母及び子に対して
2. 母が父及び子に対して
3. 子が両親に対して

遺伝子検体は、学会の承認された原則に従って採取しなければならない。

(2) 解明権利者の申立てにより、家庭裁判所は、与えられていない同意を代行し、検体採取への受忍を命じなければならない。

(3) 生物学的血縁関係の解明が解明権利者の利益を考慮しても子に期待不可能であるほどに未成年の子の福祉を著しく害するときは、その限りにお

いて、裁判所は、手続を停止する。

(4) DNA 親子鑑定に同意し、かつ、遺伝子検体を提出した者は、親子鑑定を実施させる解明権利者に対して親子鑑定書の閲覧又は謄本の手交を求めることができる。前文による請求からの争訟について、家庭裁判所が判断する。

【ワーキンググループ実子法】

(75) 身分関係から独立した（すなわち法的親子関係設定に効果が及ばない）解明への権利が子に認められるべきである。(10:1:0)

(76) 裁判外での血縁関係の解明およびサンプル採取への忍容への同意のみではなく、(法的ではない) 遺伝上の父子関係の裁判上の確認も、請求権は目的とすべきである。(6:4:0)

(77) 成年の子については、法的父を有さず、それゆえ父子関係確認手続が可能である場合にも、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明の可能性はいつでも存在するべきである。(9:0:1)

(78) 未成年の子については、2人目の親の地位を有する者がおらず、2人目の法的親の確認の法的可能性がある場合には、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明の可能性は、排除されるべきである（選択権はない）。(6:4:0)

(79) 請求権は、恣意的に選んだ人へ請求することを避けるために、請求を受けた男性の遺伝上の父子関係への疑惑を立証する説明を要件とする、これについて高い要求をしてはならない。(10:0:0)

(80) 子自らが請求権を主張する場合の年齢制限は、精子提供者登録簿と同一の方向で（14歳または16歳）定められるべきである。(10:0:0)

(81) 解明請求権の主張に（例えば、知るに至ってからという）期限は必要ない。(10:0:0)

(82) 解明請求権は、失権し得ないものとし、放棄できるべきではない。(10:0:0)

(83) 法律効果を有さない解明の後に家事事件手続法 185 条により以前の

身分手続の再受理を申し立てる可能性は制限さるべきではない。(10:0:0)

(84) 提供精子を使用した生殖補助医療の場合も、子は、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明請求権を有する。精子提供者登録簿からの情報提供請求権は、この請求権とは関係しない。(11:0:0)

(85) 一般に遺伝上の父子関係の解明について求められるように、ここでも当初の推測の説明を必要とするべきである。(11:0:0)

(86) 解明請求権は、一般に、遺伝上の親子関係を知ることへ、すなわち胚提供の際の遺伝上の両親および卵子提供の際の遺伝上の母に拡大するべきである。(11:0:0)

(87) 生物学的血縁関係を知る権利は、生母を知ることを含むべきである。(10:1:0)

(88) 推定される遺伝上の父にも、一独立した一子に対する遺伝上の父子関係解明への請求権が認められるべきである。(10:0:0)

(89) 請求権は、(期間的)制限なしに認められる、すなわち子の請求権と同一方向で形成される。(8:0:2)

(90) 精子提供者には、生殖補助医療の際に、子が成年に達している場合であっても、自らの精子提供によって懐胎した子の身元に関する情報提供請求権は認められるべきではない。(6:3:1)

(91) 母には、他の男性の法的父子関係が存在する場合に、推定される遺伝上の父と子に対する遺伝上の血縁関係の解明への請求権は認められるべきではない。(8:1:1)

第 1600 条 h

【討議部分草案】

第 1600 条 h 別型の性自認を有する者

本節の規定は、別型の性自認を有する者に準用する。

【ワーキンググループ実子法】

(60) トランスセクシュアルまたはインターセクシュアルであり、子を分娩した親の一方は、1 人目の親の地位に就く（民法 1591 条に対応）。2 人目の親子関係設定は、これに適用される条文（民法 1592 条に対応）に従う。（10:0:0）

(61) どの性別で、またはどの記載（父、母、コマザー、「親の（他の）一方」としての性中立的記載）で親それぞれが「出生登録簿」に登録されるかを、ここで先に決めるべきではない。（10:0:0）

ワーキンググループ実子法の提言

A. 1人目の親子関係の設定——法的母子関係

I. 第一次の設定

テーゼ1: 生母の法的母子関係の維持

- (1) 子の法的母は常に分娩者であるという民法 1591 条の規定は、維持されるべきである。(11:0:0)

テーゼ2: 卵子提供及び胚提供の特別規定はない

- (2) 生母を法的母とする原則は、(外国で実施された) 卵子提供又は胚提供について、これらの事案において分娩者が子の遺伝上の母ではない場合であっても、特別規定を必要としない。(10:0:0)

テーゼ3: 合意による他の女性との親子関係の設定はない

- (3) 分娩者に代わる、他の女性（または男性）の合意による法的親子関係設定は、予定されるべきではない。(5:4:2)

II. 第二次段階における訂正可能性——母子関係の取消し？

テーゼ4: 母子関係の取消しはない

- (4) 法的母子関係の取消しは、今後も——(外国で行われた) 卵子提供または胚提供の事案においても——できるべきではない。(6:4:0)

III. 代理懐胎における法的親子関係設定

テーゼ5: 代理懐胎に関して民法 1591 条は改正しない

- (5) 代理懐胎がドイツにおいて現行法により禁止されていることから、代理懐胎の場合の親子関係設定の一般規定は考慮しない。(7:0:3)

テーゼ 6: 合法的な外国での事案における外国法により設定された親子関係の維持

- (6) 外国で適法に行われた代理懐胎について、子に外国法により設定された親子関係がどのような要件のもとで国内で保たれ続けるかを規定するべきである。(9:0:1)

B. 2人目の親子関係の設定 —— 父子関係及びコマザー関係

I. 自然懐胎における父子関係

1 第一次的親子関係設定

テーゼ 7, 8: 第一次的親子関係設定の原則

- (7) 父と子の法的第一次的親子関係を設定する際には、推定される/証明される遺伝上の父子関係、期待される、または存在する社会的家族的関係の保護、意欲的要素から総合的に判断するべきである。(11:0:0)
- (8) 合意による表示は、第一次的設定において一定の要件のもとで他の設定要件に対して優先させることができる。(11:0:0)

テーゼ 9: 将来においても: 母の夫の父子関係

- (9) 子の出生時に母が婚姻しているときは、原則として母の夫が子の父となるべきである。(9:0:0)

テーゼ 10, 11: 父子関係の認知に関する一般原則

- (10) 夫との親子関係設定とともに、さらに今後も父子関係の認知の可能性もあるべきである。
- (11) 父子関係の認知は、他に認知者の遺伝上の父子関係の証明に係らしめるべきではない。(10:1:0)

テーゼ 12 から 14 まで: 父子関係の認知の要件

- (12) (空いている 2 人目の親の地位について表示された) 父子関係の認知

の効力について、母の同意に代わり、将来的には子の同意を必要とすべきである。(9:1:1)

- (13) その際に、段階的なシステムが認められるべきである：未成年の子については、子の法定代理人が同意を表示すべきである。14 歳からは、子自らが同意すべきである、これについてその法定代理人の同意を必要とする。成年に達してからは子による同意の表示のみがなおも必要である。(10:0:1)
- (14) 子またはその法定代理人が父子関係の認知への同意を拒絶するときは、未成年の子について、職権により、被認知者の父子関係について判断する父子関係確認手続が開始するべきである。(6:5:0)

テーゼ 15: 濫用的な父子関係の認知に関する規定はない

- (15) (例えば滞在法上の利益を得るためのみに) 濫用的になされた父子関係の認知を妨げるために官庁が父子関係の認知に異議を唱えることができる規定は必要ない。(11:0:0)

テーゼ 16 から 18 まで: 母が婚姻している場合の父子関係の認知 (「三者間表示」)

- (16) これまで民法 1599 条 2 項によっていわゆる「離婚付帶的認知 (scheidungsakzessorische Anerkennung)」としてのみ可能な、すでに 2 人目の親の地位を有する者がある場合における父子関係の認知の可能性を拡大すべきである。(11:0:0)
- (17) 母となる者が婚姻しているときは、第三者も父子関係を妊娠者とその夫の同意を得て出生前に認知できるものとし、婚姻が存在するにもかかわらず第三者が子の出生により子の法的父となることができる。(11:0:0)
- (18) 母が子の出生時に婚姻しているときは、第三者は、父子関係を母とその夫の同意を得て子の出生から 8 週間内に認知できるべきである。(10:1:0)

テーゼ 19, 20: 離婚に付帯した認知に関する規定の維持

- (19) 上記の規定（テーゼ 17, 18）とともに、民法 1599 条 2 項における離婚に付帯する認知は原則として維持する。(5:3:1)
- (20) その際に、父子関係の認知の前提として離婚の既判力を必要とはせずに、条文を新たに規定するべきである。(8:0:1)

テーゼ 21: 法的父子関係の裁判上の確認について改正しない

- (21) 法的父子関係の裁判上の確認の規定について、改正は必要ない。(8:0:0)

2. 第二次的段階における訂正可能性

テーゼ 22 から 25 まで: 法的父による取消し

- (22) 法的父子関係が母との婚姻に基づくときは、父は、現行法と同様に、彼が子の遺伝上の父ではないことを理由に取り消すことができるべきである。(11:0:0)
- (23) 取消しは、遺伝上の父子関係に反する事情を知った時から 1 年以内は許されるべきである。この期間は、従来と同様に、早くとも子の出生から進行を始めるべきである。(8:3:0)
- (24) 法的父がその遺伝上の父子関係がないことを知りながら認知したときは、彼は、原則としてその父子関係を取り消すことができるべきではない。(10:1:0)
- (25) 法的父が父子関係の認知の際にその遺伝上の父子関係に反する事情を知っていたときは、取消しは、すでに排除されているべきである。(10:1:0)

テーゼ 26: 母による取消し

- (26) 母の取消権は、法的父の取消権に対応するものとする。それゆえ、母は、婚姻または認知に基づく父子関係を取り消すことができるべきである、ただし、母が子の代理人として認知に同意したときはそ

の限りではない。(8:3:0)

テーゼ 27, 28: 子による制限された取消権

- (27) 父子関係を取り消すという子の可能性は、現行法に比べて制限されるべきである。(6:4:1)
- (28) 法的父と遺伝上の血縁関係がないことを理由とする子の取消権は、一定の要件がある場合にのみ存在するべきである、例えば
1. 父が死亡しているとき。
 2. 父が子に対して重大な過誤を行ったとき。
 3. 父が同意しているとき。
 4. 父との確立した社会的家族的関係が生じていないとき。(6:4:1)

テーゼ 29, 30: 遺伝上の父による取消し

- (29) 遺伝上の父による取消しは、現行法と同様に知ることに係らしめた期間内において可能とするべきである。

取消しについて、法的父との子の社会的家族的関係とともに遺伝上の父との子の社会的家族的関係も考慮して、重要性を判定するべきである。

より以前からだが存続していない法的父との社会的家族的関係は、考慮するべきではない。(9:1:1)

- (30) 出生後の確定した短期間のうちは、法定父との子の社会的家族的関係を考慮することなく、遺伝上の父は、取り消すことができるべきである。(9:2:0)

テーゼ 31, 32: 取消しのための当初の疑いの説明

- (31) 遺伝上の父による取消しについて、当初の推測 (Anfangsverdacht) の説明を必要とするべきである。(10:0:0)

- (32) それに対して、法的父、母および子による取消しについて、当初の推測の説明は必要とするべきではない。(9:1:0)

テーゼ 33: 取消期間

- (33) 取消権が存在する限りで、従来の 2 年に代わり、知ることに係らしめる取消期間を 1 年とする。(7:4:0)

II. 提供精子を使用した人工生殖における父子関係

1. 公的な提供精子を使用した生殖補助医療における父子関係（類型 1）

基本構想

テーゼ 34, 35: 公的な提供精子を使用した生殖補助医療における親子関係設定についての基本構想

- (34) 精子バンクによって使用可能とされた提供精子による生殖補助医療の際に、母および意図する父の同意は、精子提供者による親の地位の放棄と結びついて、法的親子関係設定について自然生殖行為の代わりとなるべきである。(10:0:0)
- (35) 生殖補助医療への同意により、同意者は、それによって懐胎され、同意者が原則として離れるべきでもない子について責任を引き受ける。(10:0:0)

テーゼ 36, 37: 同意または放棄の表示の方式

- (36) 母および意図する父の同意は、公的認証しなければならない。(6 人が「ならない (müssen)」に賛成し、3 人が「ならない (müssen)」ではなく「べき (sollen)」に賛成) (6:3:1)
- (37) 精子提供者による法的父子関係の放棄は、(推断的に)採取施設での提供精子の引渡しから生じる。(7:3:0)

テーゼ 38: 母への精子注入または胚移植までの同意の撤回可能性

- (38) 母への提供精子の注入または受精卵もしくは胚の移植が同意の存在の基準時となるべきである。この時点までに、すべての同意は撤回することができる。(10:0:0)

テーゼ 39: 従来のシステムへの組込みによる基本構想の実現

- (39) 同意のコンセプトは、民法 1592 条の現行の規定システムに組み込むべきである。(10:0:0)

第一次的設定

テーゼ 40: 婚姻または父子関係の認知との結びつき

- (40) 第一次的設定の範囲において、公的精子提供からの提供精子による生殖補助医療の場合も、母と出生時に婚姻していた者、父子関係を認知した者または裁判で父と確認された者が子の法的父である。(11:0:0)

テーゼ 41: 意図する父の法的父としての裁判上の確認

- (41) 母と婚姻していない意図する父が父子関係を認知しないときは、生殖補助医療へのその同意に基づいて裁判でこの者を子の法的父と確認することができる。(11:0:0)

テーゼ 42: 精子提供者を法的父とは確認しない

- (42) 精子提供者は、子の法的父と確認できるべきではない。(11:0:0)

第二次段階における訂正可能性

テーゼ 43, 44: 法的父及び母による取消し

- (43) 法的父は、彼が生殖補助医療に有効に同意したときは、その父子関係を、彼が遺伝上の父ではないことを理由に取り消すことができるべきではない。この者は、生殖補助医療に同意していなかった、または子が生殖補助医療によって生まれたのではない（他の男性により自然に懐胎された）ことのみを理由に取り消すことができるべきである。(11:0:0)

- (44) 母が生殖補助医療に有効に同意したときは、母も、意図する父の父子関係を取り消すことができるべきではない。(11:0:0)

テーゼ 45: 子による取消し

(45) テーゼ 28 に対応して制限された取消権を、公的精子提供から生まれた子も有する。それゆえ、子は、(意図する父との) 法的父子関係を次に掲げる場合において遺伝上の血縁関係が存在しないことを理由に取り消すことができる。

1. 父が死亡しているとき。
2. 父が子に対する重大な過誤を行ったとき。
3. 父が了承したとき。
4. 父との確立した社会的家族的関係が生じていないとき。(6:5:0)

テーゼ 46: 意図する父による取消し

(46) 意図する、非法的父は、自然懐胎の事案における遺伝的で非法的父と同じ要件のもとで、他の男性の法的父子関係を取消することができる。(9:1:0)

テーゼ 47: 遺伝上の父(精子提供者)による取消し

(47) 精子提供者には、公的精子提供の場合に取消権が与えられるべきではない。(10:0:0)

2. 私的に提供された精子を使用した生殖補助医療における父子関係 (類型 2)

(48) 私的な提供精子を使用するときも、生殖補助医療の際の親子関係設定は、公的提供精子の使用の際と同じ規定によって次に掲げる場合に生じる。

1. 意図する親が同意するとき。
2. 提供者が法的父子関係を文書で放棄しているとき。
3. 医師が提供者登録簿に情報を転送できるために、提供者が提供者登録簿へのその情報の記載に同意を表示しているとき。(10:0:0)

3. 私的な人工授精における父子関係（類型3及び4）

テーゼ 49: 自然懐胎に適用される現行法による設定

- (49) 私的な精子提供を使用した（「容器提供」、類型3）、または公的提供精子を使用した（類型4）私的な人工授精の事案において、親子関係設定は、原則として自然懐胎に適用される条文によるべきである。
(10:0:0)

Ⅲ. コマザー関係

テーゼ 50 から 52 まで: 生殖補助医療による子の懐胎における父子関係とコマザー関係の平等扱い

- (50) 生殖補助医療では、第一次的設定での法的父子関係と法的コマザー関係は、次に掲げる限りで平等に扱う。
1. 出生時に母と生活パートナーシップを行っていた女性は、出生時に母と婚姻していた男性と同様に2人目の親となる（民法1592条1号の拡大）。
 2. 女性は、コマザー関係を認知することができる（民法1592条2号の拡大）。(10:0:1)
- (51) 意図するコマザーの法的親子関係の確認(民法1600条dとの関連における1592条3号)は、生殖補助医療の事案において、意図する父と同様に、同じ要件のもとで可能であるべきである。(10:0:1)
- (52) 第二次段階での訂正の可能性についても、法的父子関係と法的コマザー関係は平等に扱われるべきである。(10:0:1)

テーゼ 53, 54: 私的な人工授精及び自然懐胎における父子関係とコマザー関係の平等扱い

- (53) 私的な人工授精および自然懐胎の際も父子関係とコマザー関係は、第一次的設定について次に掲げる場合は平等に扱われる。
1. 出生時に母と生活パートナーシップを行っていた女性は、出生時に母と婚姻していた男性と同様に2人目の親となる（民法

1592 条 1 号の拡大)。

2. 女性は、2 人目の親としてコマザー関係を認知することができる (民法 1592 条 2 号の拡大)。 (9: 1: 1)
- (54) その他の場合において、法的親子関係の確認と第二次段階での訂正については、子の自然懐胎の際の法的親子関係設定に適用する規定を適用すべきである。 (10: 1: 0)

IV. 2 人目の親の地位に関する提言の要旨

- (55) 法律による、または認知に基づく 2 人目の親の地位の第一次的設定は、父子関係とコマザー関係の間で区別するべきではない。 (9: 1: 1)
- (56) 母と並ぶ親の他方 (父またはコマザー) は、次に掲げる者とすべきである。
1. 子の出生時に母と婚姻していた、または生活パートナーシップを行っていた者 (民法 1592 条 1 号の拡大)
 2. 親子関係を認知した者 (民法 1592 条 2 号の拡大)
 3. その親子関係が裁判で確認された者 (9: 1: 1)
- (57) 裁判において、法的親の一方として、原則として、遺伝上の親の一方を確定しなければならない。生殖補助医療の事案においては (一定の他の要件のもとで、提案 34 以下、41 以下を見よ)、生殖補助医療に同意した者 (男性または女性) を母と並ぶ 2 人目の親と確認するべきである (民法 1592 条 3 号の拡大)。 (10: 0: 1)
- (58) 第二次段階での訂正の際も、コマザー関係と父子関係を区別するべきではない。この場合も、私的な人工授精または生殖補助医療のいずれであるのかが重要である。 (10: 0: 1)

C. 胚提供の事案における法的親子関係の設定

- (59) 認められた胚提供の事案において、双方の親の地位の第一次的設定は、提供精子による生殖補助医療の際と同様の原則が適用されるべ

きである。(10:0:0)

D. トラスセクシュアル及びインターセクシュアルの親子関係

- (60) トランスセクシュアルまたはインターセクシュアルであり、子を分娩した親の一方は、1人目の親の地位に就く（民法 1591 条に対応）。2人目の親子関係設定は、これに適用される条文（民法 1592 条に対応）に従う。(10:0:0)
- (61) どの性別で、またはどの記載（父、母、コマザー、「親の（他の）一方」としての性中立的記載）で親それぞれが「出生登録簿」に登録されるかを、ここで先に決めるべきではない。(10:0:0)

E. 多数/複数親子関係: 2人を超える法的親は許されるのか？

- (62) 子は、今後も 2人を超える親を同時に有することができるべきではない。(9:1:0)
- (63) しかし、法的親ではないが社会的および遺伝上の親である者が、現行法において与えられているように（例、共同配慮権、面会交流権）、個別の権利と義務を有することは、適切でありうる。(8:1:1)

F. 自己の出自を知る権利

I. 生殖補助医療における提供者の情報

提供精子による生殖補助医療

テーゼ 64, 65: 中央提供者登録簿の設置

- (64) 精子が生殖補助医療のために使用された精子提供者について中央登録簿を設けるべきである。その限りで、公的精子提供のすべての事案について法律上の申告義務は、対応する法規定の施行から規準とすべきである。(11:0:0)
- (65) 申告義務がまだ適用されていなかった古い事案、私的精子提供の事案、外国で実施された提供精子を使用した生殖補助医療の事案において、少なくとも提供者の自由意志による登録は可能とするべきで

ある。(11:0:0)

テーゼ 66 から 68 まで: 集積すべきデータ、保管期間

- (66) 登録簿には、精子提供者の滞在場所の調査を可能とするデータ、すなわち提供者の氏名、生年月日、出生地、国籍および現住所を必須のものとして集積するべきである。(11:0:0)
- (67) さらに、その他の情報の自由意志での提供を可能とするべきである(例、写真、患者情報 (medizinische Informationen)、半血の兄弟姉妹または祖父母に関する情報)。(11:0:0)
- (68) 提供者情報は、110 年間保管されるべきである。(11:0:0)

テーゼ 69, 70: 請求の要件

- (69) 未成年の子は、一定の年齢(例、14 歳または 16 歳)から独自の閲覧権を有するべきである。この年齢に達しない場合には、親が子のためにその法定代理人として閲覧できるべきである。(11:0:0)
- (70) 請求権は、その他の条件に服するべきではなく、とりわけ、特別の利益の説明に左右されるべきではない。(11:0:0)

テーゼ 71: カウンセリングの必要性

- (71) 情報提供に伴って、子と提供者に対して分散型 (dezentral) のカウンセリング施設を提供しなければならない。これについて、例えば縁組幹旋機関、心理社会的相談施設または教育および家族相談機関が考えられる。(11:0:0)

テーゼ 72, 73: 提供者の情報提供請求権

- (72) 精子提供者は、自らの精子を使用して懐胎された子の身元に関する情報を入手できるべきではない。(8:0:3)
- (73) しかし、精子提供者は、自らの精子から子が生まれたのか否か、生まれていた場合それが何人であるのかに関して情報提供請求権を有

するべきである。(6:0:5)

胚提供

テーゼ 74: 提供者登録簿への胚提供者の登録

(74) 胚提供の事案において、遺伝上の両親のデータは同様に提供者登録簿に記録されねばならない。(10:0:0)

II. 身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明

自然懐胎における推定される遺伝上の父との遺伝上の父子関係の身分関係から独立した解明への子の請求権

テーゼ 75: 身分関係から独立した父子関係の解明への請求権

(75) 身分関係から独立した(すなわち法的親子関係設定に効果が及ばない)解明への権利が子に認められるべきである。(10:1:0)

テーゼ 76: 請求権の内容

(76) 裁判外での血縁関係の解明およびサンプル採取への忍容への同意のみではなく、(法的ではない) 遺伝上の父子関係の裁判上の確認も、請求権は目的とすべきである。(6:4:0)

テーゼ 77, 78: 身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明と法的父子関係の確認の間の選択権

(77) 成年の子については、法的父を有さず、それゆえ父子関係確認手続が可能である場合にも、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明の可能性はいつでも存在するべきである。(9:0:1)

(78) 未成年の子については、2人目の親の地位を有する者がおらず、2人目の法的親の確認の法的可能性がある場合には、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明の可能性は、排除されるべきである(選択権はない)。(6:4:0)

テーゼ 79 から 82: 請求権主張の要件

- (79) 請求権は、恣意的に選んだ人へ請求することを避けるために、請求を受けた男性との遺伝上の父子関係の推測を証明する説明を要件とする、これについて高い要求をしてはならない。(10:0:0)
- (80) 子自らが請求権を主張する場合の年齢制限は、精子提供者登録簿と同一の方向で（14 歳または 16 歳）定められるべきである。(10:0:0)
- (81) 解明請求権の主張に（例えば、知るに至ってからという）期限は必要ない。(10:0:0)
- (82) 解明請求権は、失権し得ないものとし、放棄できるべきではない。(10:0:0)

テーゼ 83: 身分関係手続の再受理の制限

- (83) 法律効果を有さない解明の後に家事事件手続法 185 条により以前の身分手続の再受理を申し立てる可能性は制限さるべきではない。(10:0:0)

提供精子を使用した生殖補助医療における身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明への子の請求権

テーゼ 84, 85: 提供精子を使用した生殖においても解明請求権

- (84) 提供精子を使用した生殖補助医療の場合も、子は、身分関係から独立した遺伝上の父子関係の解明請求権を有する。精子提供者登録簿からの情報提供請求権は、この請求権とは関係しない。(11:0:0)
- (85) 一般に遺伝上の父子関係の解明について求められるように、ここでも当初の推測の説明を必要とするべきである。(11:0:0)

卵子提供及び胚提供における身分関係から独立した遺伝上の血縁関係の解明への子の請求権

テーゼ 86: 遺伝上の母子関係に関する血縁関係の解明請求権

(86) 解明請求権は、一般に、遺伝上の親子関係を知ることへ、すなわち
胚提供の際の遺伝上の両親および卵子提供の際の遺伝上の母に拡大
するべきである。(11:0:0)

代理懐胎における身分関係から独立した解明への子の請求権

(87) 生物学的血縁関係を知る権利は、生母を知ることも含むべきである。
(10:1:0)

子との遺伝上の血縁関係への身分関係から独立した解明へのその他の者の
請求権

テーゼ 88, 89: 遺伝上の父の解明請求権

(88) 推定される遺伝上の父にも、一独立した一子に対する遺伝上の父子
関係解明への請求権が認められるべきである。(10:0:0)

(89) 請求権は、(期間的) 制限なしに認められる、すなわち子の請求権と
同一方向で形成される。(8:0:2)

テーゼ 90: 生殖補助医療における精子提供者に解明請求権はない

(90) 精子提供者には、生殖補助医療の際には、子が成年に達している場
合であっても、自らの精子提供によって懐胎した子の身元に関する
情報提供請求権は認められるべきではない。(6:3:1)

テーゼ 91: 母に解明請求権はない

(91) 母には、他の男性の法的父子関係が存在する場合に、推定される遺
伝上の父と子に対する遺伝上の血縁関係の解明への請求権は認めら
れるべきではない。(8:1:1)

* 本研究は、JSPS 科研費 JP18K01375 の助成を受けたものです。